

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年3月30日

【事業年度】 第33期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

【会社名】 昭和情報機器株式会社

【英訳名】 SHOWA INFORMATION SYSTEMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 寺田 光 弘

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂八丁目1番19号 日本生命赤坂ビル3階

【電話番号】 03(3403)7101

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼経営企画室長 富山 貢太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目1番19号 日本生命赤坂ビル3階

【電話番号】 03(3403)7101

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼経営企画室長 富山 貢太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (百万円)	11,683	12,223	11,490	11,826	12,522
経常利益 (百万円)	645	676	414	653	751
当期純利益または 当期純損失 () (百万円)	233	282	94	171	159
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失(百万円) ()			74	213	112
資本金 (百万円)	2,060	2,060	2,060	2,060	2,060
発行済株式総数 (株)	10,306,823	10,306,823	10,306,823	10,306,823	10,306,823
純資産額 (百万円)	5,291	5,407	5,124	5,316	5,020
総資産額 (百万円)	13,520	13,571	14,126	14,821	15,005
1株当たり純資産額 (円)	518.66	530.36	511.24	529.74	497.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	12.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 または当期純損失 () (円)	22.85	27.65	11.39	14.30	19.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.1	39.8	36.3	35.9	33.5
自己資本利益率 (%)	4.44	5.27		3.29	
株価収益率 (倍)	13.13	12.66		25.59	
配当性向 (%)	43.8	43.4		58.1	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	267	231	147	86	282
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15	65	406	47	329
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	189	48	237	609	335
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,451	1,568	1,251	1,994	1,612
従業員数 (人)	367	377	379	386	384

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
2 売上高には消費税及び地方消費税(以下消費税等という)は含まれておりません。
3 第30期までの持分法を適用した場合の投資利益については、当社の当期純利益の額及び剰余金の額からみて重要性が乏しいため記載しておりません。
4 第30期の1株当たり配当額12円には設立30周年記念配当2円を含んでおります。
5 第31期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6 第30期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。また、第31期及び第33期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
7 第31期及び第33期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和48年 1月	高千穂交易株式会社の漢字情報システム部門が主体となり、漢字と図形の情報処理システムの開発、販売することを目的として、東京都港区に昭和情報機器株式会社を設立(資本金1,000万円)
昭和48年 1月	S-5400漢字情報処理システム(漢字プリンタ・システム)の販売開始
昭和52年11月	高千穂交易株式会社との資本関係が解消
昭和53年 2月	漢字プリンタ・システム販売のバックアップ・センターとして、株式会社昭和漢字図形開発(現ウィルワン株式会社、現関連会社)に資本参加
昭和55年12月	開発製造体制の強化の一環として、株式会社日本テクナート(現関連会社)に資本参加
昭和58年 7月	SCATS-1200テレックス自動発着信装置の製造、販売を開始、「ネットワーク機器」部門へ進出
昭和59年 9月	SX6300漢字プリンタ・システムの製造、販売を開始
昭和59年11月	ST-630広告制作システム「ポップエース」の製造、販売を開始、「広告制作プリンタ」部門へ進出
昭和60年 4月	S-2140ラベルプリンタの製造、販売を開始、「バーコード・ラベルプリンタ」部門へ進出
平成元年 1月	自動検査装置の販売とフィクスチャー(治具)の製作を目的として、エスアイエス・テストセンター株式会社(現株式会社エルサイト)に資本参加(平成17年12月清算)
平成元年 2月	コンピュータシステムによる看板の製造及び販売を目的として、昭和創研株式会社を設立(平成16年12月清算)
平成 2年11月	社団法人日本証券業協会に株式を登録
平成 7年 1月	ベルギー、アグファゲバルト社(現ザイコン社)と高速フルカラープリンタについての販売代理店契約を締結
平成 7年10月	SX7000シリーズ超高速漢字プリンタ・システムの製造、販売を開始
平成 8年 6月	スイス、フンケラー社とプリンタ周辺装置についてのOEM契約を締結
平成 8年 6月	ドイツ、オセ社の高速・高解像度プリンタの国内販売権取得
平成 9年 3月	イスラエル、マタン社と大型熱転写看板印刷プリンタについての総代理店契約締結
平成 9年 9月	イタリア、ロジカ社(現ロジカテクノロジー社)とカード発行機器等についての総代理店契約締結
平成11年 3月	米国、サイテックスデジタルプリンティング社(現コダックヴァーサマーク社)と超高速インクジェットプリンタについての販売代理店契約締結
平成12年 9月	株式会社ミヤコシと超高速インクジェットプリンタ等についての共同開発、販売の業務提携
平成13年10月	株式会社モリサワとフォント開発についての業務提携
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式上場
平成17年 4月	SR3000フルカラープリンタ・システムの製造、販売を開始

3 【事業の内容】

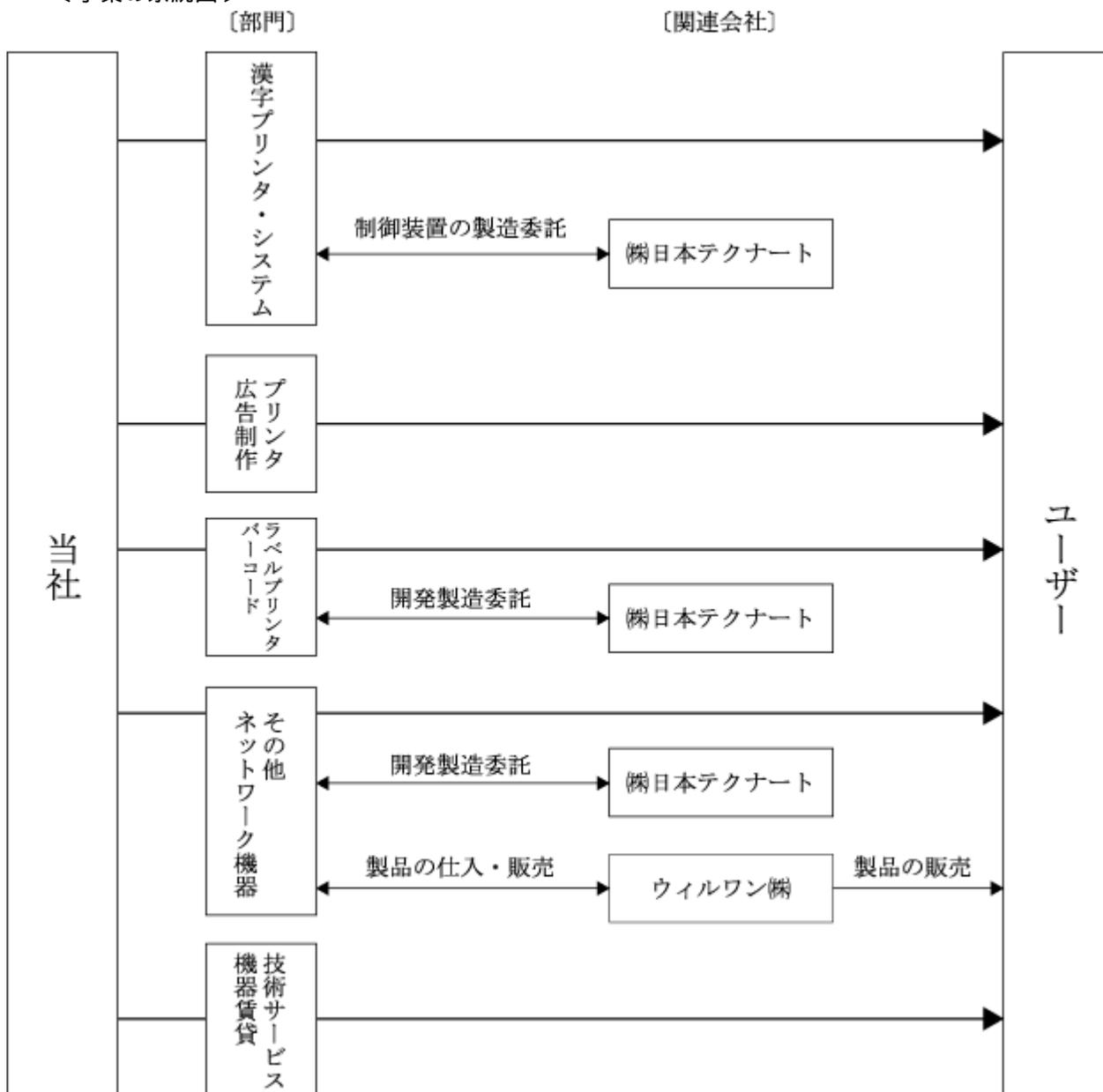
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(昭和情報機器株式会社)及び関連会社2社により構成されております。

当社は漢字プリンタ・システム、広告制作プリンタ等プリンタを主力とする各種の情報機器及びシステムの開発、製造、輸入、販売と情報処理関連機器等の商品の輸入または国内仕入販売ならびにこれらに付帯する機器賃貸、技術サービス業務を行っております。

特に漢字プリンタの主要製品につきましては、国内外のメーカー等から当社の仕様書に基づく製品(一部共同開発製品を含む)の供給を受け、これに自社のハードウェアやソフトウェアを付加して独自のシステムを構築し、当社ブランドによりユーザーへ供給する生産販売活動を主たる業務としております。

当社及び関連会社の当該事業に係る位置づけを事業系統図に示すと次のとおりであります。

〔事業の系統図〕



(注) 前事業年度まで関連会社として記載しておりました株式会社エルサイトは、当事業年度において清算いたしましたので除外しております。

4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) ウイルワン㈱	東京都中央区	470,000	カード製造販売 及び情報処理関 連事業	(所有) 直接 38.3	製品の販売、購入及び資金の援助を行 っております。

(注) 主要な事業内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
384	38.8	13.8	5,813,693

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。また、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費と設備投資がともに増加傾向を示すと共に輸出も堅調に推移した結果、年末にかけて景気回復感が高まる展開となりました。

このような状況のなかで、情報産業界も収益改善傾向が見られる一方、競争激化も進み、企業ベースでは優勝劣敗が進む厳しい状況が続いております。

以上のような背景の下、当社は業容の拡大と業績の確保を目指し努力した結果、売上高は12,522百万円（前期比5.9%増）となりました。一方、利益面では、売上高増加の結果もあって経常利益は751百万円（前期比15.0%増）となりました。また、当事業年度は投資有価証券売却による特別利益212百万円を計上致しましたが、関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入等の特別損失736百万円を計上したため、当期純損失159百万円（前事業年度は当期純利益171百万円）となりました。

部門別の概況は、以下のとおりであります。

〔漢字プリンタ・システム部門〕

漢字プリンタ・システム部門の売上高は7,766百万円（前期比9.1%増）となりました。これは、当部門のうちサプライ品につきましては3,771百万円（前期比0.7%減）となりましたが、漢字プリンタ製品が3,815百万円（前期比22.0%増）となったことによります。

〔広告制作プリンタ部門〕

広告制作プリンタ部門の売上高は2,128百万円（前期比2.6%減）となりました。これは、当部門のうち「POPプリンタ」は売上高1,708百万円（前期比0.3%減）となったほか、「サインボード制作プリンタ」も売上高420百万円（前期比10.9%減）となったことによります。

〔バーコード・ラベルプリンタ部門〕

バーコード・ラベルプリンタ部門の売上高は124百万円（前期比1.8%増）となりました。

〔ネットワーク機器他部門〕

ネットワーク機器他部門の売上高は610百万円（前期比29.1%増）となりました。これは当部門のうちネットワーク機器及び情報通信機器等の売上高が460百万円（前期比40.4%増）となったほか、カード発行機の売上高も150百万円（前期比3.6%増）となったためであります。

〔情報処理関連機器他部門〕

情報処理関連機器他部門の売上高は5百万円（前期比94.2%減）となりました。

〔機器賃貸等収入部門〕

機器賃貸等収入部門の売上高は1,886百万円（前期比2.9%増）となりました。これは、当部門のうち機器賃貸収入は140百万円（前期比0.2%減）となりましたが、技術サービス収入が1,746百万円（前期比3.1%増）となったためであります。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ381百万円（前期比19.1%減）減少し、1,612百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は282百万円（前期比227.2%増）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額1,040百万円等により資金を使用しましたが、税引前当期純利益226百万円、減価償却費257百万円、貸倒引当金の増加額237百万円、関係会社株式評価損448百万円、仕入債務の増加額635百万円等により資金が得られたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は329百万円（前期は47百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入226百万円等により資金を得ましたが、貸付による支出485百万円等により資金を使用したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は335百万円（前期は609百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の純減による支出206百万円、配当金の支払額100百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

部門	第33期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) (千円)	前期比(%)
漢字プリンタ・システム	5,663,873	133.9
広告制作プリンタ	1,671,264	97.7
バーコード・ラベルプリンタ	71,700	113.0
ネットワーク機器及びその他	421,254	85.8
合計	7,828,092	120.5

(注) 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

部門	第33期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) (千円)	前期比(%)
情報処理関連機器及びその他	4,264	4.9
合計	4,264	4.9

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社における製品の生産は、ソフトウェアについては主に受注生産であります。ハードウェアについては、概ね見込生産であります。

部門	第33期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
漢字プリンタ・システム	7,928,551	110.5	353,711	184.7
広告制作プリンタ	2,146,943	98.4	27,853	293.5
バーコード・ラベルプリンタ	133,357	105.5	15,289	248.2
ネットワーク機器及びその他	548,769	103.0	18,345	22.9
合計	10,757,622	107.4	415,199	144.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の部門別販売実績は、次のとおりであります。

部門	第33期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) (千円)	前期比(%)
製品		
漢字プリンタ・システム	7,766,315	109.1
広告制作プリンタ	2,128,580	97.4
バーコード・ラベルプリンタ	124,228	101.8
ネットワーク機器及びその他	610,489	129.1
小計	10,629,613	107.4
商品		
情報処理関連機器及びその他	5,536	5.8
小計	5,536	5.8
機器賃貸等収入		
機器賃貸収入	140,240	99.8
技術サービス収入	1,746,618	103.1
小計	1,886,858	102.9
合計	12,522,009	105.9

- (注) 1 販売金額は販売価格で表示し、消費税等は含まれておりません。
2 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第32期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第33期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大日本印刷(株)	2,025,025	17.1	2,275,882	18.2
チェルト(株)			1,335,601	10.7

- 3 チェルト(株)の第32期は、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後当社が対処すべき課題といたしましては、市場ニーズの高度化や多様化に即したより付加価値の高い製品に特化して営業拡大を目指すとともに、一層の販売効率向上を目指していく所存であります。

特に主力製品の漢字プリンタ・システムにつきましては、当事業年度にフルカラープリンタ・システム「SR3000」を完成させ販売を開始しておりますが、今後この完成度を更に高め特に大手印刷会社、計算センター等への販売に努力する予定であります。また既存の機種に関しましても、出荷台数が従来最も多いSX機につきましては、来年度更に高性能となる新機種「SX8000シリーズ」を投入予定としており、この拡販に努めていく所存であります。

漢字プリンタ以外の製品につきましては、社会の規制緩和、ネットワーク化、カード化等の動きに積極的に対応していく方針です。特に広告制作プリンタ関係では、スーパーマーケット等で使用されているPOPプリンタにつきまして企業内ネットワークに対応したシステムの導入に注力するほか、サインボードプリンタにつきましても新機種を投入し、この販売に注力する方針であります。

さらに、来年度は社内全体にわたって組織変更を実施し、管理職の権限と責任を明確化することにより、仕事のスピードアップ化と活力ある社内体制の構築を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年3月30日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 競合・開発について

当社は漢字プリンタ・システム、広告制作プリンタ等を主力とする各種情報機器の分野において、他社比優れたシステムノウハウを蓄積し、独自のハード、ソフト、保守業務のトータルサービスを提供しております。しかしながら、この分野の技術的進歩による急速な変化に伴い、競争が激化することが予想されます。この結果、競合他社製品の低価格化による当社の販売価格下落や販売量の減少を生じた場合、また技術開発に遅れをとった場合や商品戦略を誤った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利変動について

当社は、金融機関からの借入により事業資金を調達しておりますが、当事業年度末現在において約58億円の有利子負債残高があります。有利子負債のうち変動金利の調達によるものについては、一部金利スワップ取引等を活用することで金利変動リスクを軽減しておりますが、急激な金利上昇は、支払利息の増加などにより当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 退職給付債務について

当社の従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。今後の一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減損会計を適用した場合の影響について

平成18年12月期より減損会計が適用されますが、保有する固定資産について減損処理が必要となった場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 関係会社に関する重要事項について

当社の関連会社ウィルワン株式会社（出資比率38.3%）は、カード印刷、受託計算業務などの情報処理を主たる業務としておりますが、業績低迷から脱却するため事業の見直し、一段のリストラ等による再建を図っているところであります。今後の同社の業績の推移によっては、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手先	契約内容	期間
富士通株式会社	プリンタに関するOEM(当社ブランドによる生産) (SXシリーズ)	昭和58年5月26日より1ヶ年間、 以降1ヶ年単位で自動更新
桂川電機株式会社	プリンタに関するOEM(当社ブランドによる生産) (SR3000シリーズ)	平成17年2月25日より3ヶ年間、 以降1ヶ年単位で自動更新
オセプリンティングシステムズ GmbH	プリンタ及び関連装置の販売代理店 (SPシリーズ)	1995年10月10日より3ヶ年間、 以降自動更新

(注) 前事業年度まで記載しておりました三菱電機株式会社との契約については当該製品の販売を終了しているため記載を省略しております。

6 【研究開発活動】

当社は、プリンタの機能や印字品質に関する市場ニーズを積極的に収集し、漢字プリンタ・システムの高機能化に関する研究開発（共同開発を含む）及びこれらプリンタ・システムに搭載する高品位の文字フォントの開発等に取り組んでおります。

当社の研究開発体制は、当社青葉台事業所内におけるシステム開発製造本部が主体となって活動しており、当事業年度末における研究開発部門の従業員数は41名であります。

また、当事業年度における主な研究開発は、具体的には、プリンタコントローラのOSのバージョンアップに係る互換性確保の研究及びその具体化のための開発、解像度の異なるプリンタに品位を維持しながら対応するフォントの開発、環境にやさしいトナーの実用化の研究等を行いました。

また、ソフトウェアの設計手法や検査方法等、成果物の品質向上に係る研究を継続的に行っております。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は、114百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年3月30日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて184百万円増加し、15,005百万円となりました。うち流動資産は同297百万円増加の11,729百万円、固定資産は同112百万円減少の3,276百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が前事業年度末に比べ381百万円減少しましたが、たな卸資産が同741百万円増加したこと等によるものです。

固定資産の減少の主な要因は、関係会社への貸付金が前事業年度末に比べ485百万円増加しましたが、関係会社株式の株式評価減により同448百万円減少し、貸倒引当金が同238百万円増加したことによるものです。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べて481百万円増加し9,985百万円となりました。うち流動負債は同680百万円増加の7,499百万円、固定負債は同199百万円減少の2,486百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、期末月の仕入高増加により支払手形が前事業年度末に比べ345百万円、買掛金が同289百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が前事業年度末に比べ238百万円減少したことによるものです。

当事業年度末の資本は、前事業年度末に比べ296百万円減少し5,020百万円となりました。主な減少要因は、前期利益処分128百万円及び当期純損失159百万円を計上したことにより利益剰余金が前事業年度末に比べ288百万円減少したことによるものです。その結果、1株当たり純資産額は前事業年度末より31.9円減少し497.84円となりました。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は12,522百万円（前期比5.9%増）と増収になりました。内訳は、主力の漢字プリンタ・システム等の製品売上高が10,629百万円（前期比7.4%増）、技術サービス収入が大半を占める機器賃貸等収入が1,886百万円（前期比2.9%増）、商品売上高は5百万円（前期比94.2%減）となっております。その結果、売上総利益は5,165百万円（前期比7.1%増）となりました。当社の主力である製品売上高の利益率も僅かながら上昇し、利益率の低い商品売上高を圧縮したことから、売上総利益率は前事業年度の40.8%から41.3%と0.5%改善いたしました。

販売費及び一般管理費も4,292百万円（前期比5.1%増）となりましたが、営業利益は872百万円（前期比18.3%増）と平成7年12月期以来の過去最高益となりました。

営業外損益は121百万円の損失と前期比37百万円悪化しましたが、経常利益も751百万円（前期比15.0%増）と過去最高益となりました。

特別損益では、出資先企業の投資利益の回収を行い投資有価証券売却益212百万円の特別利益を計上いたしましたが、関係会社株式評価損448百万円、貸倒引当金繰入額258百万円等736百万円の特別損失を計上し、524百万円の損失となりました。

以上の結果、当期純損失は159百万円（前期は当期純利益171百万円）となり、1株当たり当期純損失は19円59銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の設備投資は、生産形態の特徴から建物付属設備、賃貸用機器、工具器具備品が主であります。

当期は、前期に引き続き営業展示用の機器類の増設を行いました。この結果、総資産に占める投下資本の割合は、8.2%となっております。

なお、販売生産活動に重要な影響を与える設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物及び 付属設備	賃貸用機器	工具器具 備品・車両	合計	
本社 (東京都港区)	総括業務施設		1,038		3,745	4,784	20
青山事業所 (東京都港区)	販売設備		5,432	26,737	170,582	202,752	107
九段事業所 (東京都千代田区)	保守設備		6,869		255,908	262,778	102
青葉台事業所 (横浜市青葉区)	研究開発設備	503,207 (895)	47,672		116,135	667,015	37
町田事業所 (東京都町田市)	物流設備		379		274	653	11
大阪支店 (大阪市中央区)	販売設備		1,236	27,681	9,956	38,873	40
名古屋支店 (名古屋市中区)	販売設備		877	2,740	6,701	10,319	23
札幌支店 (札幌市中央区)	販売設備		423		1,216	1,639	8
福岡支店 (福岡市博多区)	販売設備		1,171	1,884	4,507	7,564	14
広島支店 (広島市中区)	販売設備		47		1,540	1,588	9
仙台支店 (仙台市青葉区)	販売設備		840		1,090	1,930	9
社宅 (名古屋市中区)		13,344 (8)	5,062			18,406	

(注) 投下資本の金額は、帳簿価額をもって表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,306,823	10,306,823	ジャスダック 証券取引所	
計	10,306,823	10,306,823		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	284 (注) 1, 3	284 (注) 3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	284,000 (注) 3	284,000 (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	412 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 412 資本組入額 206	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は権利行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に以下に規定する一定の事由により当社を退任、退職したために新株予約権者としての地位を喪失した場合、喪失後1年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。また、平成17年3月31日までに以下に規定する一定の事由により当社を退任、退職したことにより新株予約権者としての地位を喪失した者は、平成17年4月1日から1年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。 任期満了または定年 会社都合退職 その他取締役会が相当と認める事由の場合 (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの評価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 権利行使により新株予約権の数31個と新株予約権の目的となる株式の数31,000株は減少しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年12月31日	5,147	10,306,823	3,607	2,060,673	3,607	2,130,671

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成8年1月1日～平成8年12月31日)

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		16	14	48	4		1,351	1,433	
所有株式数 (単元)		1,046	175	2,077	262		6,681	10,241	65,823
所有株式数 の割合(%)		10.21	1.71	20.28	2.56		65.24	100.00	

(注) 1 自己株式295,483株は「個人その他」の欄に295単元及び「単元未満株式の状況」の欄に483株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
寺田光弘	船橋市前貝塚町1007 - 30	1,222	11.86
昭和情報機器従業員持株会	港区赤坂8丁目1 - 19 日本生命赤坂ビル	475	4.62
ビジネス寺田株式会社	船橋市前貝塚町1007 - 30	350	3.40
昭和情報機器取引先持株会	港区赤坂8丁目1 - 19 日本生命赤坂ビル	277	2.69
三菱電機株式会社	千代田区丸の内2丁目7 - 3	264	2.56
小林公子	横浜市港北区篠原西町2 - 19 入谷様方	232	2.25
住商情報システム株式会社	中央区晴海1丁目8 - 12	208	2.02
寺田企画株式会社	船橋市前貝塚町1007 - 30	200	1.94
オーシーバンダーグリーンテンエヌブイ(A/CF8-404080)	中央区日本橋1丁目9 - 1(常代)野村證券株式会社	200	1.94
株式会社みずほ銀行	中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟(常代)資産管理サービス信託銀行株式会社	181	1.76
計		3,611	35.04

(注) 上記のほか、自己株式が295千株あり、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.87%であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 295,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,946,000	9,946	
単元未満株式	普通株式 65,823		
発行済株式総数	10,306,823		
総株主の議決権		9,946	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 昭和情報機器株式会社	港区赤坂8丁目1番19号	295,000		295,000	2.86
計		295,000		295,000	2.86

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社従業員 130名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最も重要な経営課題の一つとして認識し、業績の動向を勘案しつつ安定的かつ適正な配当水準を維持、継続することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の利益配当金は、1株当たり年間10円とさせていただきます。

内部保留資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	375	570	455	485	710
最低(円)	270	265	310	335	365

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	690	710	645	579	583	540
最低(円)	493	560	521	482	526	511

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		寺 田 光 弘	昭和12年 9月13日生	昭和38年 4月 昭和45年 8月 昭和48年 1月 昭和51年 3月 昭和56年 6月 平成16年 3月 平成16年 9月 平成17年 3月	高千穂交易株式会社入社 同社北海道支店長 当社入社(出向)代表取締役専務 当社へ転籍 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長兼社長 当社代表取締役会長兼社長マーケッ ティング本部長兼務 当社代表取締役会長兼社長(現任)	1,222
専務取締役	管理本部長兼 経営企画室長	富 山 貢 太 郎	昭和17年 4月 1日生	昭和41年 4月 平成 5年 4月 平成 7年 7月 平成 8年 3月 平成 9年 3月 平成16年 3月	株式会社日本興業銀行入行 新潟支店長 当社入社(出向)顧問マーケティング 本部本部長付 当社専務取締役管理本部長兼経営企 画室長 当社へ転籍 当社専務取締役管理本部長兼経営企 画室長(現任)	5
常務取締役	技術本部長 (兼事業企画室長)	伊 藤 隆 幸	昭和18年 4月18日生	昭和42年 6月 昭和50年 4月 昭和51年 3月 平成元年 1月 平成 4年 3月 平成16年 4月 平成17年 3月 平成18年 3月	高千穂交易株式会社入社 当社入社(出向) 当社へ転籍 当社文字図形営業本部長(商品企画 担当) 当社取締役マーケティング本部副 本部長(商品企画兼宣伝制作担当) 当社取締役マーケティング本部副 本部長(商品企画兼宣伝制作兼自動 認識システム統括担当) 当社常務取締役マーケティング本 部副本部長(商品企画兼宣伝制作兼 第三統括兼東京第3営業担当) 当社常務取締役技術本部長(兼事業 企画室長)(現任)	70
常務取締役	営業本部長 (兼営業推進室長)	中 澤 祐 一	昭和22年 2月23日生	昭和44年 4月 昭和48年 1月 昭和51年 3月 平成 5年 2月 平成 8年 3月 平成16年 3月 平成17年 3月 平成18年 3月	高千穂交易株式会社入社 当社入社(出向) 当社へ転籍 当社マーケティング本部長(第 一統括担当) 当社取締役マーケティング本部部 長(第一統括担当) 当社取締役マーケティング本部副 本部長(第一統括兼東京第1営業担 当) 当社常務取締役マーケティング本 部副本部長(第一統括兼東京第1営 業担当) 当社常務取締役営業本部長(兼営業 推進室長)(現任)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	技術本部副本部長 (知的財産・環境 担当)	山 田 稔	昭和20年9月27日生	昭和44年4月 昭和50年12月 昭和51年3月 平成5年2月 平成8年3月 平成12年9月 平成18年3月	高千穂交易株式会社入社 当社入社(出向) 当社へ転籍 当社マーケティング本部部長(技 術統括担当) 当社取締役マーケティング本部部 長(技術統括担当) 当社取締役システム開発製造本部 長(知的財産・環境担当)(現任)	26
取締役	技術本部副本部長 (技術サービス統 括)	大 崎 幸 夫	昭和23年10月30日生	昭和48年4月 平成10年6月 平成13年3月 平成18年3月	当社入社 当社マーケティング本部技術統括 部長 当社取締役マーケティング本部部 長(技術統括担当) 当社取締役技術本部副本部長(技 術サービス統括)(現任)	20
取締役	技術本部副本部長 (販売促進統括兼 システム開発製造 担当)	喜 多 文 夫	昭和23年7月11日生	昭和49年8月 平成8年5月 平成16年3月 平成18年3月	当社入社 当社マーケティング本部販売促進 部長 当社取締役マーケティング本部販 売促進部長 当社取締役技術本部副本部長(販 売促進統括兼システム開発製造 担当)(現任)	17
監査役 (常勤)		河 野 巖	昭和13年1月14日生	昭和36年4月 昭和48年1月 昭和51年3月 昭和57年1月 平成4年3月 平成13年3月	高千穂交易株式会社入社 当社入社(出向) 当社へ転籍 当社業務部長 当社取締役管理本部副本部長兼業 務部長 当社常勤監査役(現任)	10
監査役 (非常勤)		岸 上 悦 治	昭和11年5月31日生	平成6年4月 平成7年3月	日本ユニシス株式会社人事部人事 課長 当社監査役(社外監査役)(現任)	6
監査役 (非常勤)		井野辺 晴 夫	昭和13年3月30日生	昭和38年4月 昭和49年1月 昭和53年2月 平成10年3月 平成13年3月	高千穂交易株式会社入社 高千穂パロース株式会社へ転籍 当社入社大阪支店長 当社取締役大阪支店長 当社監査役(現任)	33
監査役 (非常勤)		三 好 義 洋	昭和20年4月14日生	昭和44年7月 平成15年6月 平成18年3月	三井物産株式会社入社 東洋オフィスメーション株式会社 常勤監査役 当社監査役(社外監査役)(現任)	
計						1,430

(注) 監査役岸上悦治及び三好義洋は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性・公平性の確保及び責任体制の明確化を経営の重要課題として捉え、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

会社の機関の内容

経営の意思決定・監査機関である取締役会は全員社内取締役であり、有価証券報告書提出日（平成18年3月30日）現在において、代表取締役1名、取締役6名の計7名で構成されております。取締役及び監査役が出席する取締役会は、月1回の定例取締役会のほか臨時必要に応じ開催し会社の経営方針、その他経営に関する重要事項を決定し、経営の迅速化と業務執行の機動性を確保しております。

内部統制システムの整備の状況

平成17年4月に代表取締役会長兼社長を委員長とする経営革新委員会を発足し、内部統制の充実、強化等を目的とした諸方策の検討を開始いたしました。その一環として、平成17年7月には「SIS経営理念」と「企業行動憲章」を制定するとともに、コンプライアンス体制を強化し明確にいたしました。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、当社は独立した部署を設置しておりませんが、業務の改善及び経営の効率化を図る目的のため、社長に承認された監査計画書に基づき、経営企画室長が責任者として社長により任命された監査員を指揮し行うこととしております。

監査役監査につきましては、常勤監査役が中心となり取締役会等重要会議に出席するほか、日常的な業務監査等の実施とともに、取締役の職務執行やリスク管理の評価等の経営監査を行っております。また、監査役は内部監査実施チームへの助言等を行い内部監査との連携に努めております。

会計監査につきましては、新日本監査法人と商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査について監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

なお、当社監査役と同監査法人は定期的な情報共有の場をもっており、各々の監査方針や期中に発生した問題点について情報交換を実施し、また具体的な決算上の課題につき意見交換をする等相互の連携に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

a 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 新里 智弘 （継続監査年数17年）
指定社員 業務執行社員 内田 満雄

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同法人において策定された交替計画に基づいて平成18年12月期会計期間をもって交替する予定となっておりますが、同法人の交替規程改訂により、前倒して平成17年12月期会計期間をもって交替する予定となっております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名
会計士補 12名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役2名と当社との間には、特別な人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役を選任していません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当事業年度に発足した経営革新委員会において、「個人情報保護関連分科会」、「EMS分科会」及び「EMR分科会」を設置し、各種リスクに対し速やかに対応できる管理体制の整備に着手しております。「EMS分科会」では環境活動の取り組みを明確化するため、「ISO14001」の認証取得を受けるべく作業を開始いたしました。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬額

取締役 9名 105,935千円（当社には社外取締役はありません。）

監査役 4名 14,039千円（うち社外監査役 2名 2,952千円）

上記のほか、取締役6名に対し使用人兼務取締役給与相当額43,783千円を支払っております。

利益処分による役員賞与金の支給額

取締役 9名 26,800千円（当社には社外取締役はありません。）

監査役 4名 2,200千円（うち社外監査役 2名 300千円）

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16,400千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,000,234		1,618,640	
2 受取手形	1,5	1,511,444		2,002,289	
3 売掛金		3,359,111		2,779,912	
4 有価証券		29,985		39,987	
5 製品		2,657,465		3,310,592	
6 仕掛品		1,050,920		1,131,389	
7 貯蔵品		721,063		728,515	
8 前払費用		32,265		32,194	
9 繰延税金資産		42,874		48,153	
10 その他		27,800		38,620	
11 貸倒引当金		1,499		956	
流動資産合計		11,431,666	77.1	11,729,339	78.2
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	277,989		292,089	
減価償却累計額		211,704	66,284	221,036	71,053
2 車両		14,117		16,165	
減価償却累計額		12,087	2,030	9,431	6,734
3 工具器具及び備品		1,921,688		1,778,662	
減価償却累計額		1,442,305	479,382	1,207,003	571,658
4 賃貸用機器		330,680		344,617	
減価償却累計額		261,584	69,095	285,574	59,043
5 土地	1		516,551		516,551
6 建設仮勘定			6,413		2,711
有形固定資産合計		1,139,757	7.7	1,227,752	8.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 商標権		6,533		5,733	
2 ソフトウェア		14,211		8,553	
3 電話加入権		9,056		9,056	
無形固定資産合計		29,800	0.2	23,343	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	776,942		768,346	
2 関係会社株式		464,000		15,750	
3 出資金		19,158		6,200	
4 関係会社長期貸付金		235,000		720,000	
5 前払年金費用		43,935		74,838	
6 長期前払費用		110,191		83,474	
7 繰延税金資産		117,334		148,171	
8 敷金	1	241,975		240,966	
9 積立保険料		209,719		222,317	
10 その他		161,741		143,456	
11 貸倒引当金		159,975		398,025	
投資その他の資産合計		2,220,022	15.0	2,025,496	13.5
固定資産合計		3,389,581	22.9	3,276,593	21.8
資産合計		14,821,248	100.0	15,005,932	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	4,5	1,120,469		1,466,192	
2	4	1,006,958		1,296,565	
3	1	3,110,000		3,070,000	
4	1	995,064		1,026,664	
5		59,940		63,506	
6		72,123		77,437	
7		247,003		306,186	
8		46,493		16,236	
9		39,627		37,442	
10		58,525		63,639	
11		37,851		38,353	
12		24,433		37,251	
流動負債合計		6,818,490	46.0	7,499,475	50.0
固定負債					
1	1	2,009,403		1,770,839	
2		648,534		685,760	
3		28,046		29,614	
固定負債合計		2,685,983	18.1	2,486,214	16.5
負債合計		9,504,474	64.1	9,985,689	66.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		2,060,673	13.9	2,060,673	13.7
資本剰余金						
1 資本準備金		2,130,671			2,130,671	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		-			465	
資本剰余金合計			2,130,671	14.4	2,131,136	14.2
利益剰余金						
1 利益準備金		123,837			123,837	
2 任意積立金						
別途積立金		350,000			350,000	
3 当期末処分利益		635,364			346,874	
利益剰余金合計			1,109,201	7.5	820,711	5.5
その他有価証券評価差額金			145,166	1.0	125,164	0.8
自己株式	3		128,938	0.9	117,443	0.7
資本合計			5,316,773	35.9	5,020,243	33.5
負債及び資本合計			14,821,248	100.0	15,005,932	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		9,897,878			10,629,613		
2 商品売上高		95,205			5,536		
3 機器賃貸等収入		1,833,768	11,826,851	100.0	1,886,858	12,522,009	100.0
売上原価							
1 製品売上原価		6,436,389			6,846,450		
2 商品売上原価		86,509			4,264		
3 機器賃貸等収入原価		481,173	7,004,072	59.2	505,458	7,356,173	58.7
売上総利益			4,822,779	40.8		5,165,835	41.3
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		11,825			23,537		
2 営業推進費		150,008			187,755		
3 広告宣伝費		51,408			81,713		
4 従業員給料手当		1,512,090			1,529,383		
5 従業員賞与		371,079			384,177		
6 法定福利費		310,663			318,976		
7 賞与引当金繰入額		33,850			34,398		
8 退職給付費用		95,535			91,887		
9 賃借料		454,307			451,117		
10 減価償却費		220,348			187,501		
11 研究開発費		112,115			114,201		
12 その他		761,677	4,084,909	34.6	888,331	4,292,983	34.3
営業利益			737,869	6.2		872,851	7.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		5,495			15,825		
2 受取配当金		15,562			11,766		
3 為替差益		6,456					
4 受取保険金		16,006					
5 レバレッジドリース収益					12,563		
6 その他		18,794	62,315	0.5	15,543	55,699	0.4
営業外費用							
1 支払利息		130,128			142,795		
2 たな卸資産廃棄損					28,586		
3 その他		16,947	147,075	1.2	6,094	177,476	1.4
経常利益			653,109	5.5		751,074	6.0
特別利益							
投資有価証券売却益		544,502	544,502	4.6	212,380	212,380	1.7
特別損失							
1 固定資産除却損	1				30,646		
2 貸倒引当金繰入額		126,200			258,000		
3 投資有価証券売却損		12,618					
4 たな卸資産廃棄損		181,447					
5 関係会社株式評価損					448,250		
6 関係会社整理損		462,492	782,759	6.6		736,896	5.9
税引前当期純利益			414,852	3.5		226,559	1.8
法人税、住民税及び事業税		257,682			408,624		
法人税等調整額		14,546	243,136	2.1	22,393	386,230	3.1
当期純利益または 当期純損失()			171,716	1.4		159,671	1.3
前期繰越利益			463,647			506,546	
当期末処分利益			635,364			346,874	

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期製品売上原価					
1 期首製品棚卸高		3,000,398		2,657,465	
2 当期製品製造原価		6,496,682		7,828,092	
3 他勘定より受入高	1	49,241		12,673	
合計		9,546,322		10,498,231	
4 他勘定へ払出高	2	452,468		341,188	
5 期末製品棚卸高		2,657,465	6,436,389	3,310,592	6,846,450
当期商品売上原価					
1 期首商品棚卸高					
2 当期商品仕入高		86,509		4,264	
合計		86,509		4,264	
3 期末商品棚卸高			86,509		4,264
当期機器賃貸等収入原価					
1 部品費		191,907		209,523	
2 技術サービス外注費		252,037		271,945	
3 減価償却費		37,228	481,173	23,989	505,458

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1 他勘定より受入高の内訳		1 他勘定より受入高の内訳	
固定資産		固定資産	
工具器具及び備品	47,452千円	工具器具及び備品	12,673千円
賃貸用機器	1,788千円		
合計	49,241千円		
2 他勘定へ払出高の内訳		2 他勘定へ払出高の内訳	
固定資産		固定資産	
工具器具及び備品	268,732千円	工具器具及び備品	298,664千円
賃貸用機器	2,288千円	賃貸用機器	13,937千円
特別損失		特別損失	
たな卸資産廃棄損	181,447千円	たな卸資産廃棄損	28,586千円
合計	452,468千円	合計	341,188千円

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製品仕入高		6,146,758	91.2	7,623,717	92.8
外注加工費		199,163	2.9	154,499	1.9
労務費		322,364	4.8	328,066	4.0
経費		101,516	1.1	104,236	1.3
当期総製造費用		6,769,803	100.0	8,210,519	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,039,923		1,050,920	
合計		7,809,726		9,261,439	
他勘定へ払出高	1	262,123		301,957	
期末仕掛品棚卸高		1,050,920		1,131,389	
当期製品製造原価		6,496,682		7,828,092	

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																
<p>当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。(加工費については予定単価を使用)</p> <p>なお、原価差額については全額売上原価に賦課しております。</p> <p>1 他勘定へ払出高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 研究開発費</td> <td>112,115千円</td> <td>研究開発費</td> <td>114,201千円</td> </tr> <tr> <td> 営業推進費</td> <td>150,008千円</td> <td>営業推進費</td> <td>187,755千円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td>262,123千円</td> <td>合計</td> <td>301,957千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費				研究開発費	112,115千円	研究開発費	114,201千円	営業推進費	150,008千円	営業推進費	187,755千円	合計	262,123千円	合計	301,957千円	<p>同左</p> <p>1 他勘定へ払出高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 研究開発費</td> <td>114,201千円</td> <td>研究開発費</td> <td>114,201千円</td> </tr> <tr> <td> 営業推進費</td> <td>187,755千円</td> <td>営業推進費</td> <td>187,755千円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td>301,957千円</td> <td>合計</td> <td>301,957千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費				研究開発費	114,201千円	研究開発費	114,201千円	営業推進費	187,755千円	営業推進費	187,755千円	合計	301,957千円	合計	301,957千円
販売費及び一般管理費																																	
研究開発費	112,115千円	研究開発費	114,201千円																														
営業推進費	150,008千円	営業推進費	187,755千円																														
合計	262,123千円	合計	301,957千円																														
販売費及び一般管理費																																	
研究開発費	114,201千円	研究開発費	114,201千円																														
営業推進費	187,755千円	営業推進費	187,755千円																														
合計	301,957千円	合計	301,957千円																														

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		414,852	226,559
減価償却費		301,694	257,468
賞与引当金の増加額		228	502
退職給付引当金の増減額(減少額)		1,390	6,323
貸倒引当金の増加額		118,158	237,506
受取利息及び配当金		21,058	27,591
支払利息・社債利息		131,533	
支払利息			142,795
有価証券等売却益		531,883	212,380
固定資産売却益			127
固定資産除売却損		5,875	30,646
関係会社株式評価損			448,250
関係会社整理損		104,826	
役員賞与支払額		20,200	29,000
売上債権の減少額		255,459	86,169
たな卸資産の増加額		37,357	1,040,977
仕入債務の増減額(減少額)		442,826	635,329
未払消費税等の増減額(減少額)		26,107	30,257
その他流動資産の増減額(増加額)		14,537	3,288
その他流動負債の増減額(減少額)		13,607	41,112
小計		275,873	775,618
利息及び配当金の受取額		21,050	27,495
利息の支払額		125,111	144,783
法人税等の支払額		85,339	375,417
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		86,473	282,913

		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		39,122	43,585
有形固定資産の売却による収入			400
投資有価証券の取得による支出		18,628	48,897
投資有価証券の売却による収入		656,790	226,143
関係会社株式の取得による支出		344,000	
貸付による支出		403,013	485,000
貸付金の回収による収入		202,262	
その他投資による収入			21,628
その他投資による支出		7,269	
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		47,017	329,311
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		20,000	40,000
長期借入れによる収入		2,040,000	1,770,064
長期借入金の返済による支出		910,248	1,977,028
社債の償還による支出		400,000	
自己株式の売却による収入			12,772
自己株式の買付による支出		900	810
配当金の支払額		99,532	100,193
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		609,318	335,196
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		742,808	381,594
現金及び現金同等物の期首残高		1,251,426	1,994,234
現金及び現金同等物の期末残高		1,994,234	1,612,640

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月30日)		当事業年度 (平成18年3月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			635,364		346,874
利益処分数額					
1 配当金		99,818		100,113	
2 役員賞与金		29,000		36,200	
(うち監査役賞与金)		(2,200)	128,818	(2,200)	136,313
次期繰越利益			506,546		210,561

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 商品、製品、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具及び備品 5～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によりております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異はそれぞれ発生年度の翌期から平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を償却することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25,975千円増加し、営業利益、経常利益が25,975千円減少し、税引前当期純利益が25,975千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																												
<p>1 資産のうち担保に供しているのは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">26,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">503,207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">255,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金</td> <td style="text-align: right;">155,243千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">960,684千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">220,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">663,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,240,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,123,575千円</td> </tr> </table>	受取手形	26,000千円	建物	21,112千円	土地	503,207千円	投資有価証券	255,121千円	敷金	155,243千円	合計	960,684千円	短期借入金	220,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	663,140千円	長期借入金	1,240,435千円	合計	2,123,575千円	<p>1 資産のうち担保に供しているのは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">503,207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">359,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金</td> <td style="text-align: right;">155,243千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,067,465千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">210,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">426,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,289,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,926,535千円</td> </tr> </table>	受取手形	30,000千円	建物	19,106千円	土地	503,207千円	投資有価証券	359,907千円	敷金	155,243千円	合計	1,067,465千円	短期借入金	210,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	426,740千円	長期借入金	1,289,795千円	合計	1,926,535千円
受取手形	26,000千円																																												
建物	21,112千円																																												
土地	503,207千円																																												
投資有価証券	255,121千円																																												
敷金	155,243千円																																												
合計	960,684千円																																												
短期借入金	220,000千円																																												
1年内返済予定の																																													
長期借入金	663,140千円																																												
長期借入金	1,240,435千円																																												
合計	2,123,575千円																																												
受取手形	30,000千円																																												
建物	19,106千円																																												
土地	503,207千円																																												
投資有価証券	359,907千円																																												
敷金	155,243千円																																												
合計	1,067,465千円																																												
短期借入金	210,000千円																																												
1年内返済予定の																																													
長期借入金	426,740千円																																												
長期借入金	1,289,795千円																																												
合計	1,926,535千円																																												
<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">28,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,306,823株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	28,000,000株	発行済株式総数	普通株式	10,306,823株	<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">28,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,306,823株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	28,000,000株	発行済株式総数	普通株式	10,306,823株																																
授權株式数	普通株式	28,000,000株																																											
発行済株式総数	普通株式	10,306,823株																																											
授權株式数	普通株式	28,000,000株																																											
発行済株式総数	普通株式	10,306,823株																																											
<p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">325,013株</td> </tr> </table>	普通株式	325,013株	<p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">295,483株</td> </tr> </table>	普通株式	295,483株																																								
普通株式	325,013株																																												
普通株式	295,483株																																												
<p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主要な負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">142,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,610千円</td> </tr> </table>	支払手形	142,893千円	買掛金	8,610千円	<p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主要な負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">124,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">45,344千円</td> </tr> </table>	支払手形	124,908千円	買掛金	45,344千円																																				
支払手形	142,893千円																																												
買掛金	8,610千円																																												
支払手形	124,908千円																																												
買掛金	45,344千円																																												
<p>5 期末満期手形の処理</p> <p>当会計期間末日は金融機関の休日に当たりますが、平成16年12月31日満期手形は同日に決済されたものとして処理しております。</p> <p>内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">30,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">264,586千円</td> </tr> </table>	受取手形	30,457千円	支払手形	264,586千円	<p>5 期末満期手形の処理</p> <p>当会計期間末日は金融機関の休日に当たりますが、平成17年12月31日満期手形は同日に決済されたものとして処理しております。</p> <p>内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">43,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">491,673千円</td> </tr> </table>	受取手形	43,927千円	支払手形	491,673千円																																				
受取手形	30,457千円																																												
支払手形	264,586千円																																												
受取手形	43,927千円																																												
支払手形	491,673千円																																												
<p>6 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース代金支払の保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">取引先2社</td> <td style="text-align: right;">76,718千円</td> </tr> </table>	リース代金支払の保証		取引先2社	76,718千円	<p>6 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース代金支払の保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">取引先2社</td> <td style="text-align: right;">46,062千円</td> </tr> </table>	リース代金支払の保証		取引先2社	46,062千円																																				
リース代金支払の保証																																													
取引先2社	76,718千円																																												
リース代金支払の保証																																													
取引先2社	46,062千円																																												
<p>7 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">128,000千円</td> </tr> </table>		128,000千円	<p>7</p>																																										
	128,000千円																																												
<p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は145,166千円であります。</p>	<p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は125,164千円であります。</p>																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 112,115千円	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 114,201千円
1	1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 30,646千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額とその関係 (平成16年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額とその関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,000,234千円	現金及び預金勘定 1,618,640千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,000千円
現金及び現金同等物 1,994,234千円	現金及び現金同等物 1,612,640千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>24,016</td> <td>12,881</td> <td>11,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,016</td> <td>12,881</td> <td>11,135</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	24,016	12,881	11,135	合計	24,016	12,881	11,135	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>30,103</td> <td>18,299</td> <td>11,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,103</td> <td>18,299</td> <td>11,803</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	30,103	18,299	11,803	合計	30,103	18,299	11,803
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	24,016	12,881	11,135																						
合計	24,016	12,881	11,135																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	30,103	18,299	11,803																						
合計	30,103	18,299	11,803																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 4,404千円	1年内 4,496千円																								
1年超 6,731千円	1年超 7,307千円																								
合計 11,135千円	合計 11,803千円																								
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び未経過リース料の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料 4,990千円	支払リース料 5,418千円																								
減価償却費相当額 4,990千円	減価償却費相当額 5,418千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年12月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	10,006	10,011	4
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの			
合計	10,006	10,011	4

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	112,253	392,395	280,141
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計	112,253	392,395	280,141
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	203,723	168,340	35,382
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計	203,723	168,340	35,382
合計		315,977	560,735	244,758

(注) 時価が取得原価の30%以上下落した場合、著しい下落と判断し減損処理の要否を検討しております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
656,790	544,502	12,618

4 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	29,985
(2) その他有価証券 非上場株式	206,200
(3) 関連会社株式	464,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券 (1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他	29,985	10,006		
2 その他 投資信託				

当事業年度（平成17年12月31日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	10,001	10,002	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	10,001	10,002	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	288,263	504,914	216,650
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	63,848	58,232	5,616
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計			
合計		352,112	563,146	211,034

(注) 時価が取得原価の30%以上下落した場合、著しい下落と判断し減損処理の要否を検討しております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
226,143	212,380	

4 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	29,985
(2) その他有価証券 非上場株式	205,200
(3) 関連会社株式	15,750

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券 (1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他	10,001 29,985			
2 その他 投資信託				

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社では、短期的な売買差益を獲得する目的や、投機目的のデリバティブ取引の利用は行わない方針ですが、当事業年度末においては、一部の借入金債務に対して、借入金債務に係る将来の金利変動リスクを軽減するため、債務の範囲内で金利スワップ取引を行っております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行によるリスクは極めて少ないものと判断しております。

これらの管理は経理部にて行っておりますが、取引導入時には必ず担当役員に承認を事前に受け、定期的な報告を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の金利

(3) ヘッジ方針

金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

2 取引の時価等に関する事項

当社のデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社では、短期的な売買差益を獲得する目的や、投機目的のデリバティブ取引の利用は行わない方針ですが、当事業年度末においては、一部の借入金債務に対して、借入金債務に係る将来の金利変動リスクを軽減するため、債務の範囲内で金利スワップ取引を行っております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行によるリスクは極めて少ないものと判断しております。

これらの管理は経理部にて行っておりますが、取引導入時には必ず担当役員に承認を事前に受け、定期的な報告を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の金利

(3) ヘッジ方針

金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

2 取引の時価等に関する事項

当社のデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日現在)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格年金制度を併用しております。

なお、退職金制度の一部(定年退職者に係る退職金のうち70%相当分)を平成3年4月1日より適格年金制度へ移行しております。

また、この他に複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加盟しております。平成16年12月31日現在、年金資産残高のうち当社の持分額はおよそ2,270,636千円となっております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年12月31日)

イ 退職給付債務	1,177,407千円
ロ 年金資産	556,763千円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	620,643千円
ニ 未認識数理計算上の差異	16,044千円
ホ 未認識過去勤務債務	千円
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	604,599千円
ト 前払年金費用	43,935千円
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	648,534千円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	75,379千円
ロ 利息費用	28,063千円
ハ 期待運用収益	13,631千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18,087千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	千円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	107,900千円

(注) 上記の退職給付費用のほか、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金への拠出額121,773千円(従業員拠出分を含む)があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成16年12月31日)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.50%
ハ 期待運用収益率	3.00%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年

当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日現在)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格年金制度を併用しております。

なお、退職金制度の一部(定年退職者に係る退職金のうち70%相当分)を平成3年4月1日より適格年金制度へ移行しております。

また、この他に複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加盟しております。平成17年12月31日現在、年金資産残高のうち当社の持分額はおよそ2,340,605千円となっております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日)

イ 退職給付債務	1,319,170千円
ロ 年金資産	748,668千円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	570,502千円
ニ 未認識数理計算上の差異	40,419千円
ホ 未認識過去勤務債務	千円
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	610,922千円
ト 前払年金費用	74,838千円
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	685,760千円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	73,624千円
ロ 利息費用	29,435千円
ハ 期待運用収益	11,135千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12,479千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	千円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	104,404千円

(注) 上記の退職給付費用のほか、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金への拠出額138,148千円(従業員拠出分を含む)があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成17年12月31日)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.00%
ハ 期待運用収益率	2.00%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 (千円)		繰延税金資産 (千円)
	退職給付引当金繰入限度超過額		退職給付引当金繰入限度超過額
	234,803		264,493
	未払事業税等否認額		未払事業税等否認額
	25,568		30,591
	賞与引当金		賞与引当金
	15,401		15,606
	会員権評価損等		会員権評価損等
	27,019		17,782
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	46,669		153,525
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	97,249		283,629
	その他		その他
	5,891		1,955
	小計		小計
	452,604		767,585
	評価性引当額		評価性引当額
	174,926		454,938
	総計		総計
	277,678		312,646
	繰延税金負債		繰延税金負債
	前払年金費用		前払年金費用
	17,877		30,451
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	99,592		85,869
	総計		総計
	117,469		116,321
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	160,208		196,325
2	法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	(%)		(%)
	法定実効税率		法定実効税率
	42.05		40.69
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	3.11		6.31
	繰延税金資産取崩額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	0.99		47.17
	繰延税金資産未計上将来減算一時差異		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	12.26		0.33
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		試験研究費の税額控除
	0.56		2.19
	試験研究費の税額控除		住民税均等割
	3.13		2.39
	住民税均等割		会員権評価損認容
	3.20		4.08
	その他		関係会社株式評価損
	0.69		80.51
	58.61		0.01
			170.48

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
関連会社に対する投資の金額	444,000千円	関連会社に対する投資の金額	千円
持分法を適用した場合の投資の金額	72,830千円	持分法を適用した場合の投資の金額	千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	213,365千円	関連会社の債務超過額のうち 持分に負担させる額	378,506千円
		持分法を適用した場合の投資利益の金額	112,662千円

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	昭和創研(株)	東京都中野区	10,000	卸売業	(所有) 直接 20.0	兼任2人	製品の販売及び資金の援助を行っております。	当社製品の販売	86,360		
								資金の貸付	30,195		
関連会社	ウィルワン(株)	東京都中央区	470,000	卸売業	(所有) 直接 38.3 (被所有) 直接 0.3	兼任2人	製品の販売及び資金の援助を行っております。	当社製品の販売	4,017	売掛金	799
								資金の貸付	355,000	関係会社長期貸付金	235,000
								増資の引受	344,000		

- (注) 1 取引価格については、当社製品の市場価格から算定した価格ならびに関連会社より提示された価格を検討し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 3 ウィルワン(株)の第三者割当増資を引受けたものであります。
- 4 昭和創研(株)は当事業年度において清算いたしましたので、取引金額は平成16年8月末日までのものであります。
- 5 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ウィルワン(株)	東京都中央区	470,000	卸売業	(所有) 直接 38.3	兼任2人	製品の販売、購入及び資金の援助を行っております。	当社製品の販売	4,176	売掛金	1,062
								同社製品の購入	13,338	買掛金	10
								資金の貸付	485,000	関係会社長期貸付金	720,000

- (注) 1 取引価格については、当社製品の市場価格から算定した価格ならびに関連会社より提示された価格を検討し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 3 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	529円74銭	1株当たり純資産額	497円84銭
1株当たり当期純利益	14円30銭	1株当たり当期純損失	19円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益または当期純損失() (千円)	171,716	159,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	29,000	36,200
(うち利益処分による役員賞与金)	(29,000)	(36,200)
普通株式に係る当期純利益または当期 純損失()(千円)	142,716	195,871
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,982	9,998
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権 の目的となる株式の数315,000株) 詳細については「第4 提出会社 の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のと おりであります。	新株予約権1種類(新株予約権 の目的となる株式の数284,000株) 詳細については「第4 提出会社 の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11回優先株	200	200,000
(株)りそなホールディングス	153	72,960		
(株)東京機械製作所	146,000	66,284		
住商情報システム(株)	23,200	58,232		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	45	56,250		
光ビジネスフォーム(株)	50,000	54,000		
神鋼電機(株)	142,000	50,268		
日本電子計算(株)	62,500	50,062		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18	29,600		
(株)みずほフィナンシャルグループ	28	26,208		
その他(10銘柄)	87,243	104,482		
計		511,388	768,346	

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		第806号 割引商工債券	20,000	19,991
第814号 割引商工債券	10,000	9,993		
第218回 利付国債	10,000	10,001		
計		40,000	39,987	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	277,989	14,100		292,089	221,036	9,331	71,053
車両	14,117	7,505	5,458	16,165	9,431	2,528	6,734
工具器具及び備品	1,921,688	321,194	464,220	1,778,662	1,207,003	185,598	571,658
賃貸用機器	330,680	13,937		344,617	285,574	23,989	59,043
土地	516,551						516,551
建設仮勘定	6,413		3,701	2,711			2,711
有形固定資産計	3,067,440	356,738	473,380	2,434,247	1,723,045	221,448	1,227,752
無形固定資産							
商標権	8,000			8,000	2,266	800	5,733
ソフトウェア	44,968	3,151	4,210	43,909	35,355	8,808	8,553
電話加入権	9,056						9,056
無形固定資産計	62,024	3,151	4,210	51,909	37,622	9,608	23,343
長期前払費用	140,540	1,694	1,623	140,611	57,137	26,412	83,474
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 工具器具及び備品の当期増加額は、製品からの振替額298,664千円他であります。

2 工具器具及び備品の当期減少額は、陳腐化による除却額428,850千円他であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,110,000	3,070,000	2.27	
1年以内に返済予定の長期借入金	995,064	1,026,664	2.56	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,009,403	1,770,839	2.56	平成19年～平成24年
合計	6,114,467	5,867,503		

(注) 1 平均利率については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	708,784	473,740	319,740	182,575

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,060,673			2,060,673
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(10,306,823)	()	()	(10,306,823)
	普通株式 (千円)	2,060,673			2,060,673
	計 (株)	(10,306,823)	()	()	(10,306,823)
	計 (千円)	2,060,673			2,060,673
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	2,130,671			2,130,671
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (千円)		465		465
計 (千円)	2,130,671	465		2,131,136	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	123,837			123,837
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	350,000			350,000
	計 (千円)	473,837			473,837

(注) 1 当期末における自己株式数は295,483株であります。

2 自己株式処分差益の当期増加額は、当期中の新株予約権の権利行使に基づく自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	161,474	258,956	19,950	1,499	398,981
賞与引当金	37,851	38,353	37,851		38,353

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,470
預金の種類	
当座預金	787,664
普通預金	5,124
通知預金	250,000
定期預金	566,000
別段預金	5,380
小計	1,614,170
合計	1,618,640

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本印刷(株)	998,444
日立キャピタル(株)	461,758
(株)廣濟堂	151,324
大宣(株)	82,207
(株)DNPデータテクノ関西	65,317
その他	243,236
合計	2,002,289

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年1月	272,198
2月	462,989
3月	930,067
4月	320,455
5月以降	16,577
合計	2,002,289

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本印刷(株)	496,097
共同印刷(株)	283,105
トッパン・フォームズ(株)	224,565
チェルト(株)	221,374
富士通(株)	152,026
その他	1,402,744
合計	2,779,912

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,359,111	13,145,602	13,724,801	2,779,912	83.2	85

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
漢字プリンタ・システム	2,622,523
広告制作プリンタ	438,195
バーコード・ラベルプリンタ	92,252
ネットワーク機器及びその他	157,621
合計	3,310,592

仕掛品

品名	金額(千円)
漢字プリンタ	1,107,334
ネットワーク機器及びその他	24,055
合計	1,131,389

貯蔵品

品名	金額(千円)
技術サービス用修理部品	728,515
合計	728,515

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通(株)	429,161
桂川電機(株)	183,742
(株)沖電気カスタマアドテック	131,585
(株)日本テクナート	124,908
(株)ミヤコシ	103,484
その他	493,309
合計	1,466,192

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年1月	560,848
2月	356,015
3月	405,336
4月	143,992
合計	1,466,192

買掛金

相手先	金額(千円)
桂川電機(株)	274,833
(株)沖データ	242,134
(株)渡辺精工社	167,963
(株)ミヤコシ	143,146
富士通(株)	89,987
その他	378,498
合計	1,296,565

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第32期(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) 平成17年3月30日に関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第33期中(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) 平成17年9月22日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月30日

昭和情報機器株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

新 里 智 弘

関与社員

公認会計士

吉 野 保 則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和情報機器株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和情報機器株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

昭和情報機器株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 新 里 智 弘

指定社員
業務執行社員

公認会計士 内 田 満 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和情報機器株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和情報機器株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。